

2018年

240号

5月23日(水)

ねんきん越谷

全日本年金者組合越谷支部

〒343-0845

埼玉県越谷市南越谷2-13-49

(越労連内)

TEL・FAX 048-989-2472

E-mail keyaki-n@biscuit.ocn.ne.jp



―出前講座―

「介護の現状と見通し」

どんな問題でも
介護保険課へ相談を!!

4月23日(月) 13時中央市民会館で「介護の現状と見通し」の題目で出前学習会を行いました。(参加者は20名)当日の講師は三田寺学調整幹と長瀬祐輔主任が行いました。講師は長瀬主任が中心で進められました。市発行の「あんしん介護保険」の広報誌と「高齢者の現状と介護保険制度の概要について」の資料を中心にお話されました。越谷市の高齢者人口は8万4千人をこえています。さらに要介護認定者が1万2千人以上の事です。さらに単身高齢者の世帯が1万2千以上で高齢者の40%を示しています。さて市内の施設は介護老人福祉施設



(特養)は12ヶ所(1087床)、介護老人保健施設5ヶ所(579床)、特定施設入居者生活保護24ヶ所(1467床)、認知症対応型共同生活介護18ヶ所(303床)、その他9施設。受け入れ人数は3500人です。これではとうていおいつけません。国・市は一日も早く高齢者が安心して生活出来るため増床を進めてほしいと思います。講座は専門的な部分もありむずかしく感じました。そこで長瀬講師は最後のまとめの言葉で「どんな小さな事でも介護の相談は、介護保険課の窓口へ来て下さい、第二庁舎の1階⑦番窓口です、又電話でも気軽に連絡して下さい、もう一つは市内13ヶ所の地域包括支援センター(地区センター)に相談して下さい」と。さらに市内には施設事業所が253ヶ所ありますから訪問して下さい。講演後9人の参加者から質問・意見がありました。マイナンバー問題から保険制度・保険料金問題、施設で働く労働制度や賃金の充実が第一の問題。介護制度をより良い制度を目指す問題等、多種多様でした。二人の講師は責任をもって応えてくれました。なお今回の講座を約束してくれました。現在越谷市で高齢者人口が8万4000人、要介護認定者が1万2000人、1人以上いる人が1万2000人以上いる現状をどう解決していくか、高橋市長及び職員は責任は重大です。高齢者の立場に立ち、自治体内閣の国倍の制度にしたがうのではなく、市民第一の市政を願うもので

(吉田健治)

点 睛

家庭菜園にも 政治の影が

私はナス、キュウリ、トマト、枝豆など、夏野菜を育てています。種子法が今年3月末に廃止されました。種子法は稲、麦、大豆の種子の生産、普及を国が責任をもって都道府県に義務付けてきました。都道府県はそれぞれの気象や土壌条件に合わせた稲や麦、大豆の奨励品種を決めて、その種子を増やし、農家に安定的に安価な種子として供給、国はそのために農業試験場などに財政支援をしてきました。南北に長い日本で、地域の特性にあつて栽培しやすく、おいしいお米が時間と労力をかけて開発され、その数は300品種にもあります。種子はもつとも基礎的な農業生産資材であり、大切な遺伝資源です。だから国内で生産される米の種子は100%自給です。スーパーなどで売られている野菜のほとんどがF1といわれる一代限りの雑種のほ。異なる性質の種を人工的に掛け合わせてつくっています。常にそろった品質の野菜ができ、生育も早く収量も多く、大量生産に向いています。農家も競ってF1種を使っています。種苗業界も競ってF1種を開発しています。農家が自家製の種から作った味は良いが大きさや形も不揃いな固定種と言われる野菜はほとんど売られていません。外国の企業や色々な企業が参入し、種子を企業に独占されてしまっています。野党6党は今年の4月19日、種子復活法案を衆院に共同で提出しました。種子法を復活させ、農業や農村を元気にし、消費者にとっても安全・安心、おいしい農産物が安定供給できるようにしたいですね。知ることが大事です。野党の議席が少なく実現困難ですが、市民と野党の協力で、安倍政権を辞めさせて、農業者個別所得補償も復活し、欧米のような価格保障・所得補償を充実する方向に政治を転換させたいですね。あきらめず、当たり前の政治を取り戻しましょう。

(川原 利雪)

次回の宣伝行動 6月20日(水曜日) 12時～13時 南越谷南口